



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,507	10.4	259		179		94	
24年3月期第3四半期	9,492	11.0	95		19	90.9	177	21.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 239百万円(%) 24年3月期第3四半期 145百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3.84	
24年3月期第3四半期	7.24	7.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,756	7,559	47.1
24年3月期	16,094	7,919	47.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,420百万円 24年3月期 7,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		2.00		3.00	5.00
25年3月期		2.00			
25年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	11.0	420		220		70		2.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	25,777,600株	24年3月期	25,777,600株
期末自己株式数	25年3月期3Q	1,284,354株	24年3月期	1,282,050株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	24,494,249株	24年3月期3Q	24,498,153株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や円高長期化の影響及び新興国の景気減速による輸出の減少等により景気が一時後退するなど、不透明感が続く中で推移しました。

このような中、当社グループはグローバル拡販、新市場開拓及び新商品の市場投入拡大に向けて取り組みましたが、円高や半導体不況、欧州の経済不振、中国の景気減速等の影響が大きく、売上高は前年同四半期比10.4%減の85億7百万円となりました。

売上高の内訳においては、粉末冶金事業では、抵抗溶接電極が中国向けを中心に増加し、メカニカルシール用の超硬リング製品が原子力関連の特需により増加しました。また、タングステン線・棒製品の売上高はOA機器用途が好調であったことや医療用途での新たな受注獲得により増加しました。

一方、主力製品であるNTダイカッターが、アジア市場では好調であったものの、国内需要が振るわず、若干の減少となりました。また、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、世界的なHDDの需要低迷により低調に推移し、液晶用の超硬合金製ロングツールも市況の悪化を受け減少しました。

その他では、産業用機器及び装置が半導体不況による主要得意先の設備投資縮小等により減少しました。

損益面では、不良率の改善、生産性の向上等の原価低減及び経費削減等により利益率の改善を図っておりますが、中国事業において市況の低迷や製品市場価格の低下などにより業績が悪化し、営業損失は前年同四半期の9千5百万円から2億5千9百万円となりました。また、経常損益は賃貸収入の減少等により、前年同四半期1千9百万円の経常利益から1億7千9百万円の経常損失となり、四半期純損益は前年同四半期1億7千7百万円の四半期純利益から9千4百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、157億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千8百万円減少しました。流動資産では、主に売上債権の減少により、前連結会計年度末と比べ2億3千万円減少しました。また、固定資産では、主に有形固定資産及び賃貸不動産が減価償却等により減少し、前連結会計年度末と比べ1億7百万円減少しました。

負債は、81億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千1百万円増加しました。流動負債では、主に短期借入金が増加したものの仕入債務及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1億4千1百万円減少しました。一方、固定負債では、主に長期借入金が増加し、前連結会計年度末と比べ1億6千2百万円増加しました。

純資産は、75億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億6千万円減少しました。内訳は、主に利益剰余金の減少及び少数株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、昨年末を底に国内の景気は回復の動きが見られ、さらに政権交代後の円安への動きや新興国経済の持ち直しによる輸出の増加など、国内経済の回復が期待されます。しかしながら、企業業績の持ち直しまでは今なお時間を要するものと思われます。

このような中、当社グループは、注力商品の拡販や経費節減等、業績向上にグループ一丸となり取り組んでおりますが、第3四半期に入り、電気・電子・半導体関連を中心に需要が低迷し、第4四半期におきましても売上高の大幅な増加は見込めないことから、平成24年8月10日に発表した通期の連結業績予想及び平成24年5月10日に発表した通期の個別業績予想を修正させていただきます。詳細は本日(平成25年2月14日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488	2,546
受取手形及び売掛金	3,367	3,159
商品及び製品	387	319
仕掛品	1,411	1,354
原材料及び貯蔵品	867	917
繰延税金資産	1	0
その他	389	393
貸倒引当金	0	8
流動資産合計	8,912	8,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,185	2,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,197
工具、器具及び備品(純額)	80	87
土地	292	292
リース資産(純額)	127	147
建設仮勘定	153	113
有形固定資産合計	3,978	3,915
無形固定資産		
のれん	35	29
リース資産	30	41
その他	11	15
無形固定資産合計	77	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,451
賃貸不動産(純額)	1,561	1,531
その他	93	120
貸倒引当金	27	31
投資その他の資産合計	3,126	3,072
固定資産合計	7,182	7,074
資産合計	16,094	15,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599	1,366
短期借入金	2,686	2,881
リース債務	56	87
未払法人税等	25	15
賞与引当金	368	137
役員賞与引当金	21	15
その他	530	644
流動負債合計	5,288	5,147
固定負債		
長期借入金	1,282	1,622
リース債務	101	121
繰延税金負債	740	694
退職給付引当金	533	477
資産除去債務	25	25
その他	203	108
固定負債合計	2,887	3,050
負債合計	8,175	8,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,111	2,895
自己株式	280	281
株主資本合計	7,569	7,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	338
為替換算調整勘定	277	270
その他の包括利益累計額合計	118	68
新株予約権	27	29
少数株主持分	203	108
純資産合計	7,919	7,559
負債純資産合計	16,094	15,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,492	8,507
売上原価	7,856	7,107
売上総利益	1,636	1,400
販売費及び一般管理費	1,731	1,659
営業損失()	95	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	22
持分法による投資利益	18	28
不動産賃貸料	183	107
為替差益	-	38
受取補償金	-	46
雑収入	112	40
営業外収益合計	341	284
営業外費用		
支払利息	54	55
不動産賃貸原価	104	96
為替差損	20	-
雑支出	47	52
営業外費用合計	226	205
経常利益又は経常損失()	19	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19	179
法人税、住民税及び事業税	13	21
法人税等調整額	88	14
法人税等合計	75	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94	186
少数株主損失()	82	92
四半期純利益又は四半期純損失()	177	94

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	57
為替換算調整勘定	39	8
持分法適用会社に対する持分相当額	47	12
その他の包括利益合計	240	52
四半期包括利益	145	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	143
少数株主に係る四半期包括利益	91	95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。